

第2回 大分港カーボンニュートラルポート（CNP）検討会

議事次第

日 時 : 令和4年12月21日(水) 14:00~16:00

場 所 : レンブラントホテル 二豊の間

1 開 会

2 議 事

- (1) 大分港CNP検討会開催要綱の改正について
- (2) 第1回大分港CNP検討会の振り返りについて
- (3) 大分港CNP形成にかかるアンケート調査結果について
- (4) 大分港CNP形成計画における基本的事項について
- (5) 第5期大分県地球温暖化対策実行計画について
- (6) 民間における次世代エネルギー等の利用に関する取組について
- (7) 今後の検討事項について

3 閉 会

第2回 大分港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会 議事概要

日 時 : 令和4年12月21日(水) 14時00分~16時00分

場 所 : レンブラントホテル 二豊の間

開催形式: 対面

【議事概要】

- (1) 大分港CNP検討会開催要綱の改正について
- (2) 第1回大分港CNP検討会の振り返りについて
- (3) 大分港CNP形成にかかるアンケート調査結果について
- (4) 大分港CNP形成計画における基本的事項について
- (5) 第5期大分県地球温暖化対策実行計画について
- (6) 民間における次世代エネルギー等の利用に関する取組について
- (7) 今後の検討事項について

(議事(1): 大分港CNP検討会開催要綱の改正について) (別紙1)

事務局より、検討会の開催要綱の改正(案)を説明し、構成員が追加となることについて了解をいただいた。

(議事(2): 第1回大分港CNP検討会の振り返りについて)

事務局より、第1回検討会の議事や主な意見について説明。

(議事(3): 大分港CNP形成にかかるアンケート調査結果について)

事務局より、アンケート調査の概要と結果を説明。アンケート調査結果より大分港に立地する複数の企業で脱炭素化、低炭素化に向けた検討が開始されていることを説明。

(議事(4)大分港CNP形成計画における基本的事項について) (別紙2、別紙3)

事務局より、CNP形成にあたり大分港の特徴等を考慮し、目指すべき将来像(Ⅰ九州・瀬戸内エリアにおける次世代エネルギーの中核拠点を形成、Ⅱ「グリーンコンビナートおおいた」への転換を支援し、地域社会における脱炭素化に寄与、Ⅲ港湾のグリーン化・高度化を実現し、世界で活躍する大分の企業や港湾利用者のESGやSDGsに貢献)を説明、またCNP形成にむけた方針(①次世代エネルギーのサプライチェーン構築、②港湾立地企業における次世代エネルギー等の活用促進、③公共ターミナルにおける次世代エネルギーの活用や港湾機能の高度化)を説明し、了解をいただいた。

(議事(5)第5期大分県地球温暖化対策実行計画について)

大分県生活環境部より、大分県における温暖化対策実行計画の概要について説明。

(議事(6)民間における次世代エネルギー等の利用に関する取組について)

構成員等の民間企業より、次世代エネルギーの取組事例を紹介。アンモニア及び水素等の次世代エネルギーの活用に向けた取組や技術について紹介いただいた。

(議事(7)今後の検討事項について)

事務局より、CNP形成に向けて今後議論する事項について説明。また、構成員等に対してアンケート・ヒアリング調査を実施し、「水素・燃料アンモニア等供給目標」、「温室効果ガスの削減計画」等について検討を行うことを説明。

大分港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会開催要綱

(趣旨)

第1条 大分港において、「カーボンニュートラルポート(CNP)」を形成することで、脱炭素社会の実現に貢献するため、「大分港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会」(以下「検討会」という。)を開催し、次世代エネルギーの将来需要の推計や利活用の方策とともに、これらに必要となる港湾の施設の規模・配置等について検討を行う。

(構成)

第2条 検討会は、別表に掲げる構成員等をもって構成する。
2 構成員の追加等は、事務局が決定する。

(検討会の取扱い)

第3条 検討会の取扱いは、以下によるものとする。
一 検討会は、構成員の自由な議論を担保する観点等から、原則として非公開とする。
二 議事次第以外の配布資料の公開又は非公開の判断は、資料作成者と事務局が協議のうえ、事務局が行う。
三 検討会の議事は、会議終了後に発言者が特定されない形で、概要のみ公開する。

(秘密保持)

第4条 検討会の構成員は、検討会で知り得た情報(前条の規定により公開された議事次第、配布資料及び議事概要を除く。)を外部に漏らし、又は無断で使用してはならない。

(事務局)

第5条 検討会に係る事務は、大分県土木建築部港湾課が処理する。

附則

この要綱は、令和4年3月25日から施行する。

この要綱は、令和4年12月21日から施行する。

大分港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会構成員等

(構成員) ※第2回検討会より追加となる構成員

NSスチレンモノマー株式会社	大分商工会議所
ENEOS株式会社	九州経済産業局資源工務部-環境部資源工務部-環境課 ※
大分エル・エヌ・ジー株式会社	九州地方整備局別府港湾・空港整備事務所
大分瓦斯株式会社	大分市環境部環境対策課
王子マテリア株式会社	大分市商工労働観光部商工労政課
九州電力株式会社	大分県生活環境部脱炭素社会推進室
JX 金属製錬株式会社	大分県商工観光労働部工業振興課
昭和電工株式会社	大分県商工観光労働部新産業振興室
住友化学株式会社	
日本製鉄株式会社	(事務局)
株式会社三井E&Sマシナリー	大分県土木建築部港湾課
大分共同火力株式会社 ※	
鶴崎共同動力株式会社 ※	
大分バイオマスエナジー合同会社	
Daigas 大分みらいソーラー株式会社	
株式会社東京クリーンパワーマネジメント	
三井不動産株式会社	
株式会社南日本造船	
川崎近海汽船株式会社	
商船三井フェリー株式会社	
日本通運株式会社	
株式会社フェリーさんふらわあ	
大分海陸運送株式会社	
株式会社大分貿易センター	
大分県港運協会	
大分県倉庫協会	
公益社団法人大分県トラック協会	
鶴崎海陸運輸株式会社	

大分港の特徴等を考慮し、「目指すべき将来像」を下記のとおり明確にし、本計画を推進する。

～大分港の将来像～

I 九州・瀬戸内エリアにおける次世代エネルギーの中核拠点を形成

現在、大分港の港湾地域は、石油精製やLNGターミナルが立地しており、九州圏域のエネルギー受入・供給拠点となっている。現在、脱炭素化に向けて次世代エネルギーの需要ポテンシャルが高まっており、将来的に大きな需要が見込まれる。将来の脱炭素社会においては、これまで担ってきた役割を継続し更なる輸送拠点として活躍していくために「大量、安定、安価な次世代エネルギー」を調達するための「インフラ整備・供給体制」が求められている。そのために、立地産業と行政の協働により、九州・瀬戸内の広域エリアにおける次世代エネルギーの中核拠点(輸入・貯蔵・供給・利用拠点)を形成する。

II 「グリーンコンビナートおおいた」への転換を支援し、地域社会における脱炭素化に寄与

現在、大分港は九州唯一の石油化学コンビナートが形成されており、港周辺に立地するコンビナートをはじめとした製造業は、地域経済を支える重要な産業拠点となっている。将来の脱炭素社会においては、産業拠点であるコンビナートの脱炭素化を実現するため、本県が主導する「ものづくり未来会議おおいた」において、「グリーンコンビナートおおいた」への転換が目標に掲げられている。目標を達成するためにも、次世代エネルギーやカーボンリサイクルなどの新技術の導入等を支援し、地域社会全体の脱炭素化に寄与する。

III 港湾のグリーン化・高度化を実現し、世界で活躍する大分の企業や港湾利用者のESGやSDGsに貢献

現在、大分港の公共ターミナル(コンテナ・フェリー、ROROターミナル等)は、九州の東の海の玄関口として、関西方面、関東方面へのフェリー、RORO船等の定期航路が充実し、海外向けの定期コンテナ航路も就航し、九州内外の海路・陸路の結末点となっている。将来の脱炭素社会においても、競争力を維持しつつ、引き続き物流拠点であり続けるためには、環境志向の高い荷主等のニーズに対応した港湾サービスの提供が求められている。そのために、「次世代エネルギー等の活用」や「港湾機能の高度化」を図ることで、港湾の「グリーン化・高度化」を実現し、世界で活躍する大分の企業や港湾利用者の「ESGやSDGs」に貢献する。

「大分港の目指すべき将来像」に基づき、その実現に向けた行動計画である「**CNP形成に向けた方針**」は、以下の3本柱で取組を展開する。

目指すべき将来像

I 九州・瀬戸内エリアにおける次世代エネルギーの中核拠点を形成

II 「グリーンコンビナートおおいた」への転換を支援し、地域社会における脱炭素化に寄与

III 港湾のグリーン化・高度化を実現し、世界で活躍する大分の企業や港湾利用者のESGやSDGsに貢献

CNP形成に向けた方針

①次世代エネルギーのサプライチェーン構築

九州・瀬戸内エリアにおける次世代エネルギーの中核拠点を形成するため、大量、安定、安価なサプライチェーンの構築を図る。
次世代エネルギーの大規模な需要創出、効率的なサプライチェーン構築を進めるために、大分コンビナートを拠点形成の起点と見据え、次世代エネルギーの需要に応じたインフラや供給体制等の受入環境整備に向けた検討を進める。

②港湾立地企業における次世代エネルギー等の活用促進

「グリーンコンビナートおおいた」への転換を実現するため、港湾立地企業と連携し次世代エネルギー・再生可能エネルギーの活用拡大を目指す。
キーテクノロジーであるカーボンリサイクルや次世代エネルギー等の社会実装に向けた実証実験等の取組の場として港湾地域を活用することにより多様な分野での次世代エネルギー等の導入を促進する。

③公共ターミナルにおける次世代エネルギーの活用や港湾機能の高度化

港湾のグリーン化・高度化を実現し、世界で活躍する大分の企業や港湾利用者のESGやSDGsに貢献するため、物流結節点である港湾の環境負荷ゼロを実現を目指す。
公共ターミナルにおいては、再エネ等の導入によるターミナル施設等の脱炭素化に取組むとともに、港湾機能の効率化、高度化を図る。
公共ターミナルを出入する車両や船舶においては、トラック等のFC化や、停泊中の船舶への電力供給施設の整備に向けた検討を進める。